野村米国好利回り社債投信
（毎月分配型）
Cコース／Dコース

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第216期（決算日2025年１月８日）　第217期（決算日2025年２月10日）　第218期（決算日2025年３月10日）
第219期（決算日2025年４月８日）　第220期（決算日2025年５月８日）　第221期（決算日2025年６月９日）

作成対象期間（2024年12月10日～2025年６月９日）

＜Cコース＞

第221期末（2025年６月９日）	
基準価額	6,033円
純資産総額	1,914百万円
第216期～第221期	
騰落率	△0.9%
分配金(税込み)合計	120円

＜Dコース＞

第221期末（2025年６月９日）	
基準価額	11,540円
純資産総額	25,347百万円
第216期～第221期	
騰落率	△2.1%
分配金(税込み)合計	420円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、野村米国好利回り社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

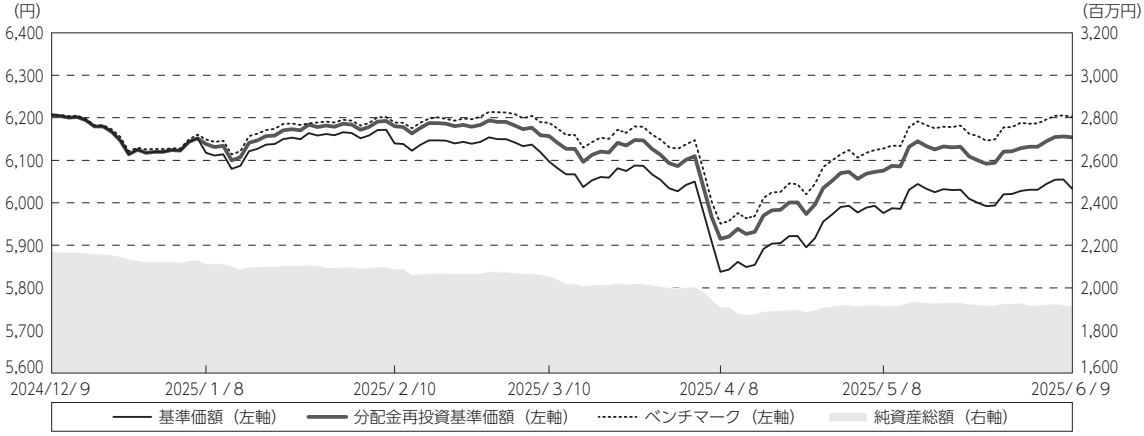
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

＜Cコース＞

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年12月10日～2025年６月９日)



第216期首：6,207円
第221期末：6,033円（既払分配金（税込み）：120円）
騰 落 率：△0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース）です。詳細は４ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年12月９日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の6,207円から当作成期末には6,033円となりました。

・米国の関税措置により下落する局面もありましたが、その後の関税交渉の進展期待から米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと
・為替のヘッジコスト

１万口当たりの費用明細

（2024年12月10日～2025年６月９日）

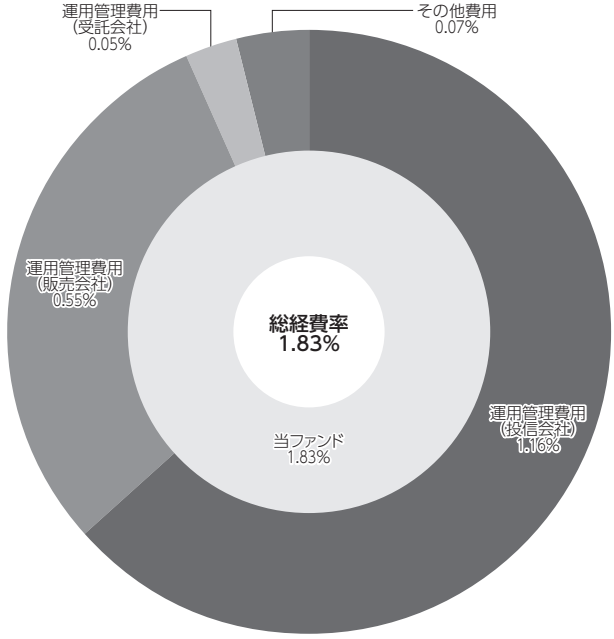
項　　目	第216期～第221期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	53	0.878	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(35)	(0.576)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(17)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.036	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	55	0.914	
作成期間の平均基準価額は、6,082円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

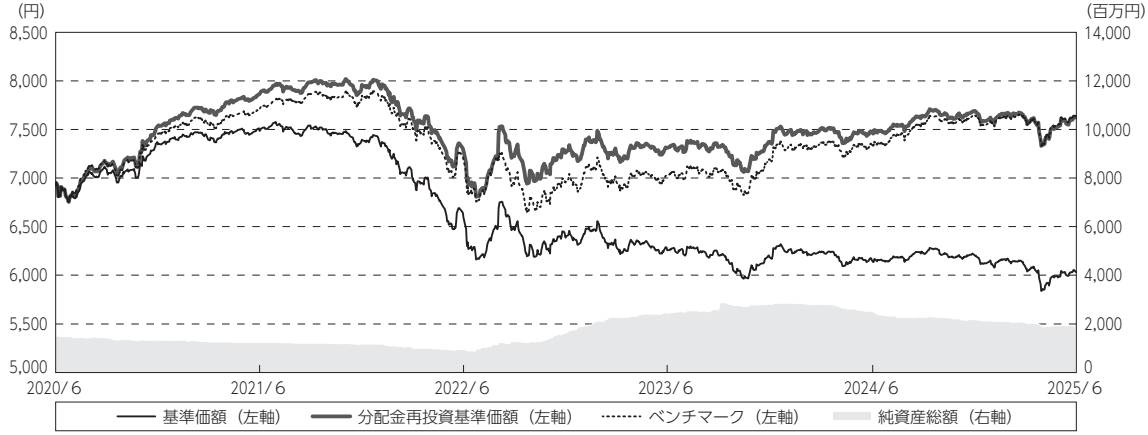
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年６月８日～2025年６月９日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年６月８日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年６月８日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年６月８日 決算日	2021年６月８日 決算日	2022年６月８日 決算日	2023年６月８日 決算日	2024年６月10日 決算日	2025年６月９日 決算日
基準価額 (円)	6,928	7,485	6,587	6,256	6,140	6,033
期間分配金合計(税込み) (円)	－	360	360	360	240	240
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	13.5	△ 7.5	0.5	2.0	2.2
ベンチマーク騰落率 (%)	－	11.3	△ 6.8	△ 2.3	4.4	4.2
純資産総額 (百万円)	1,501	1,225	932	2,441	2,502	1,914

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊ベンチマーク（＝ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース））は、ICE BofA US High Yield Constrained Index（US＄ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2024年12月10日～2025年６月９日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間で上昇となりました（トータルリターン・現地通貨ベース）。米国の関税政策動向などに左右されました。

為替市場は、米国の関税措置によりリスク回避姿勢が高まったことなどから、当作成期間で、円高・ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月10日～2025年６月９日)

[野村米国好利回り社債投信 Cコース]

主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図りました。

[野村米国好利回り社債投信 マザーファンド]

・資産別組入比率

ハイ・イールド債券（ローン等を含む）の組み入れを高位に維持しました。

・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率については、B格を中心に、BB格やCCC格など幅広く組み入れを行ないました。BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、５月末には3.8％、34.2％、40.2％、16.3％、2.4％としました。

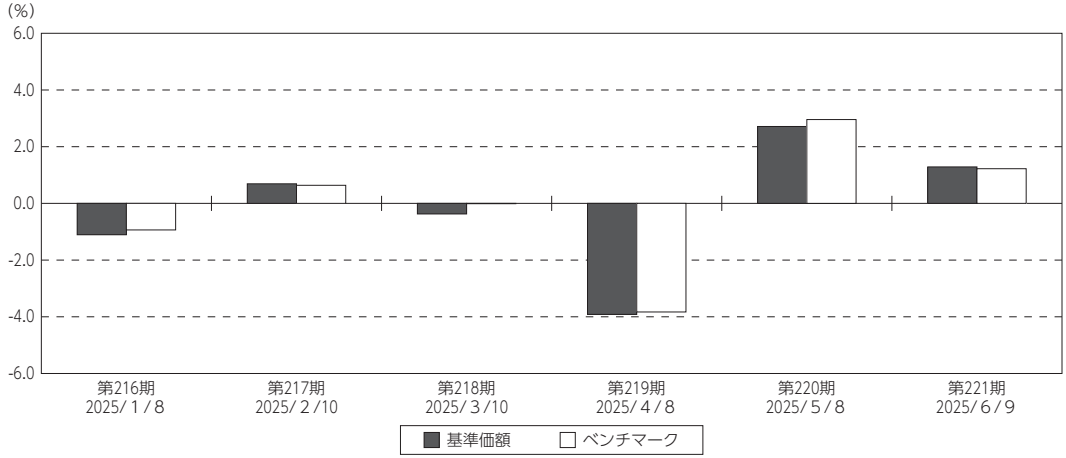
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月10日～2025年６月９日)

当作成期首から当作成期末の間に、基準価額の騰落率※は－0.9％となり、ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース）の－0.1％を0.8ポイント下回りました。主な差異要因は、銘柄選択効果などがマイナスに作用したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年12月10日～2025年６月９日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定しました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項　目	第216期 2024年12月10日～ 2025年１月８日	第217期 2025年１月９日～ 2025年２月10日	第218期 2025年２月11日～ 2025年３月10日	第219期 2025年３月11日～ 2025年４月８日	第220期 2025年４月９日～ 2025年５月８日	第221期 2025年５月９日～ 2025年６月９日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.326%	0.325%	0.327%	0.341%	0.334%	0.330%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,969	3,986	3,988	3,992	4,003	4,015

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村米国好利回り社債投信 マザーファンド]

・当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム（利息）収入やキャピタル・ゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。

・米国ハイ・イールド債券市場は、米中間で相互関税引き下げの同意がなされたことや、EU（欧州連合）への関税発動の延期が発表されたことを受け、関税による景気悪化懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。IT関連企業の業績が引き続き堅調であることや、インフレの鈍化を示す経済指標が発表され、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内の追加利下げが期待されていることなどが市場の下支えになると考えています。引き続き、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策を注視しつつ、米政権による関税政策による影響が大きいセクターには注意を払いながら、銘柄を選定して運用を行ないます。

・個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。組み入れに当たっては、ディストレス債やデフォルト債を含むハイ・イールド債券を中心に、ローンや優先証券など幅広く投資を行なっていきます。

[野村米国好利回り社債投信 Cコース]

主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

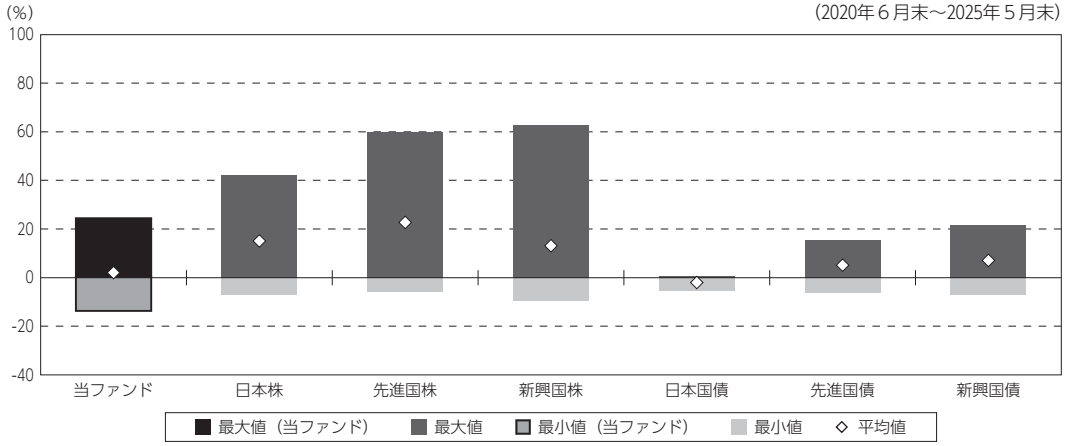
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年11月30日から2026年12月８日までです。	
運用方針	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に投資し、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村米国好利回り社債投信 Cコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	米国ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.0	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年６月から2025年５月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

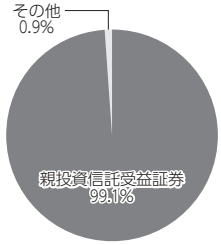
組入資産の内容

（2025年６月９日現在）

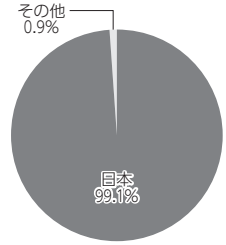
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第221期末
	%
野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	99.1
組入銘柄数	1銘柄

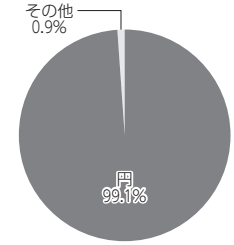
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2025年１月８日	2025年２月10日	2025年３月10日	2025年４月８日	2025年５月８日	2025年６月９日
純資産総額	2,114,167,375円	2,088,533,963円	2,055,645,712円	1,909,191,991円	1,913,688,325円	1,914,717,233円
受益権総口数	3,455,457,057口	3,401,545,924口	3,371,351,417口	3,270,290,682口	3,202,241,806口	3,173,802,158口
１万口当たり基準価額	6,118円	6,140円	6,097円	5,838円	5,976円	6,033円

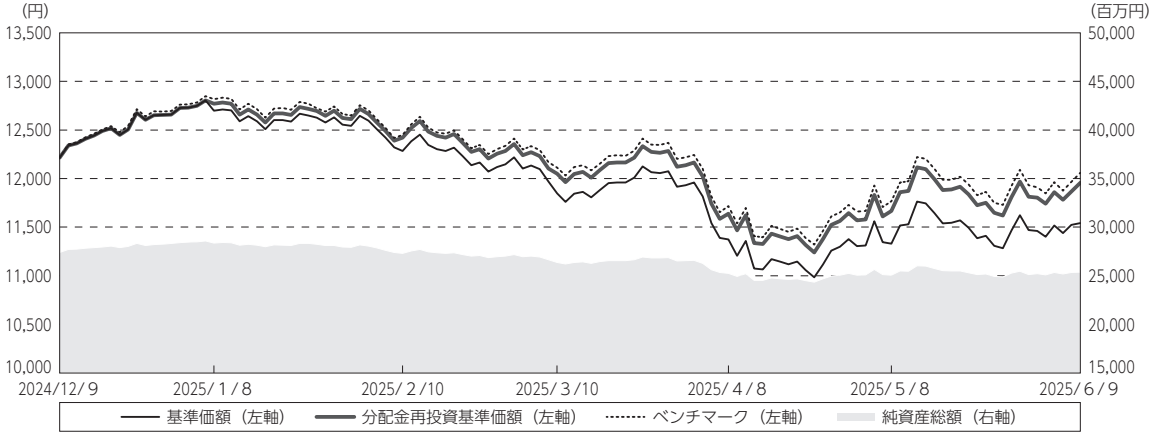
（注）当作成期間中（第216期～第221期）における追加設定元本額は22,729,094円、同解約元本額は345,174,904円です。

＜Dコース＞

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年12月10日～2025年６月９日)



第216期首：12,214円
第221期末：11,540円（既払分配金（税込み）：420円）
騰 落 率： △2.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース）です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年12月９日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の12,214円から当作成期末には11,540円となりました。

・米国の関税措置により下落する局面もありましたが、その後の関税交渉の進展期待から米国ハイ・イールド債券市場が上昇したこと
・円・ドルの為替相場推移

1万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年6月9日)

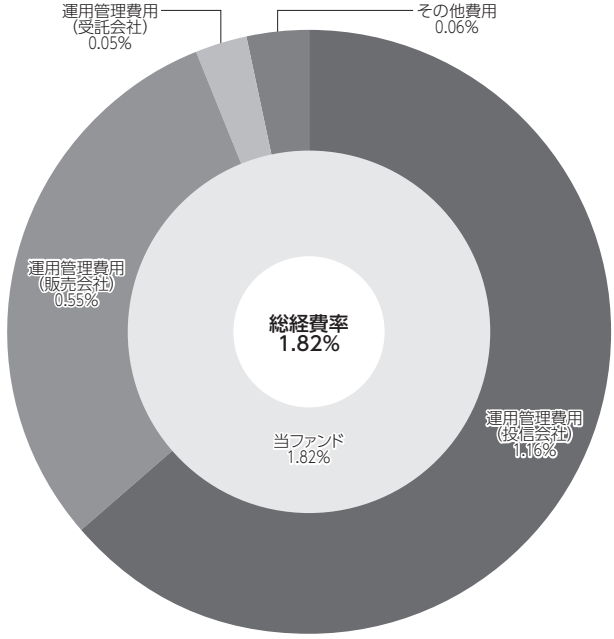
項　　目	第216期～第221期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	105	0.878	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(69)	(0.576)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(33)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	3	0.029	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	108	0.907	
作成期間の平均基準価額は、12,018円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

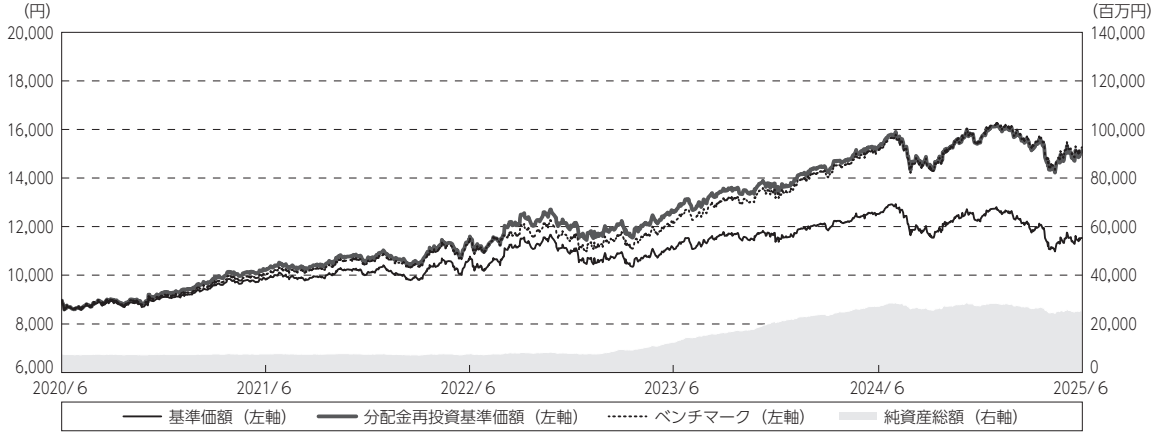
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2020年６月８日～2025年６月９日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年６月８日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年６月８日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年６月８日 決算日	2021年６月８日 決算日	2022年６月８日 決算日	2023年６月８日 決算日	2024年６月10日 決算日	2025年６月９日 決算日
基準価額　(円)	8,955	9,820	10,652	11,125	12,518	11,540
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	360	360	600	840	840
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	14.0	12.4	10.4	20.8	△　1.1
ベンチマーク騰落率　(%)	－	11.8	13.7	7.2	24.1	0.8
純資産総額　(百万円)	7,651	7,573	7,649	12,472	27,245	25,347

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊ベンチマーク（＝ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース））は、ICE BofA US High Yield Constrained Index（US＄ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2024年12月10日～2025年６月９日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間で上昇となりました（トータルリターン・現地通貨ベース）。米国の関税政策動向などに左右されました。

為替市場は、米国の関税措置によりリスク回避姿勢が高まったことなどから、当作成期間で、円高・ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月10日～2025年６月９日)

［野村米国好利回り社債投信 Dコース］

主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行ないませんでした。

［野村米国好利回り社債投信 マザーファンド］

・資産別組入比率

ハイ・イールド債券（ローン等を含む）の組み入れを高位に維持しました。

・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率については、B格を中心に、BB格やCCC格など幅広く組み入れを行ないました。BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下、無格付けの組入比率は、５月末には3.8％、34.2％、40.2％、16.3％、2.4％としました。

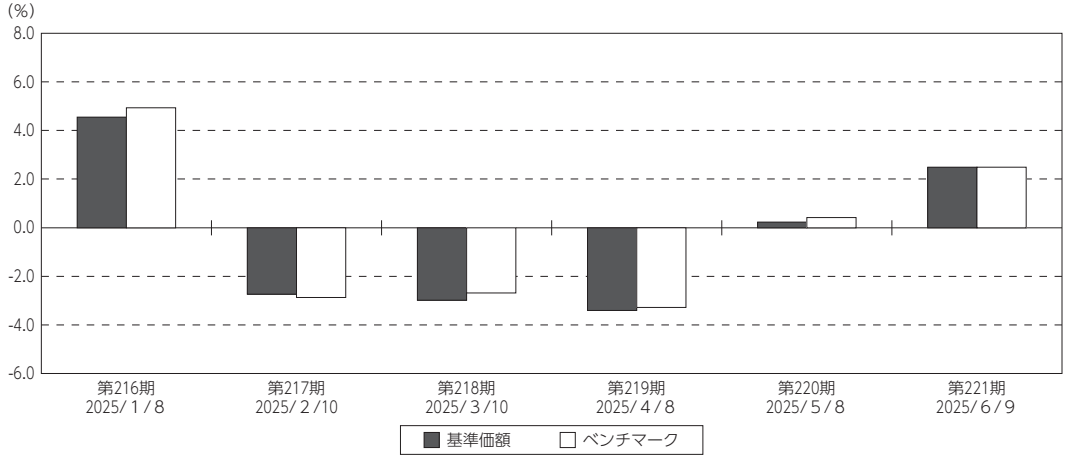
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月10日～2025年６月９日)

当作成期首から当作成期末の間に、基準価額の騰落率※は－2.1％となり、ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース）の－1.3％を0.8ポイント下回りました。主な差異要因は、銘柄選択効果などがマイナスに作用したことなどでした。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース）です。

分配金

(2024年12月10日～2025年６月９日)

収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定しました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり・税込み)

項　目	第216期 2024年12月10日～ 2025年１月８日	第217期 2025年１月９日～ 2025年２月10日	第218期 2025年２月11日～ 2025年３月10日	第219期 2025年３月11日～ 2025年４月８日	第220期 2025年４月９日～ 2025年５月８日	第221期 2025年５月９日～ 2025年６月９日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	0.548%	0.567%	0.587%	0.612%	0.614%	0.603%
当期の収益	67	70	43	46	46	63
当期の収益以外	2	－	26	23	23	6
翌期繰越分配対象額	3,861	3,865	3,840	3,817	3,794	3,788

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村米国好利回り社債投信 マザーファンド]

・当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム（利息）収入やキャピタル・ゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。

・米国ハイ・イールド債券市場は、米中間で相互関税引き下げの同意がなされたことや、EU（欧州連合）への関税発動の延期が発表されたことを受け、関税による景気悪化懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。IT関連企業の業績が引き続き堅調であることや、インフレの鈍化を示す経済指標が発表され、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内の追加利下げが期待されていることなどが市場の下支えになると考えています。引き続き、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策を注視しつつ、米政権による関税政策による影響が大きいセクターには注意を払いながら、銘柄を選定して運用を行ないます。

・個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。組み入れに当たっては、ディストレス債やデフォルト債を含むハイ・イールド債券を中心に、ローンや優先証券など幅広く投資を行なっていきます。

[野村米国好利回り社債投信 Dコース]

主要投資対象である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

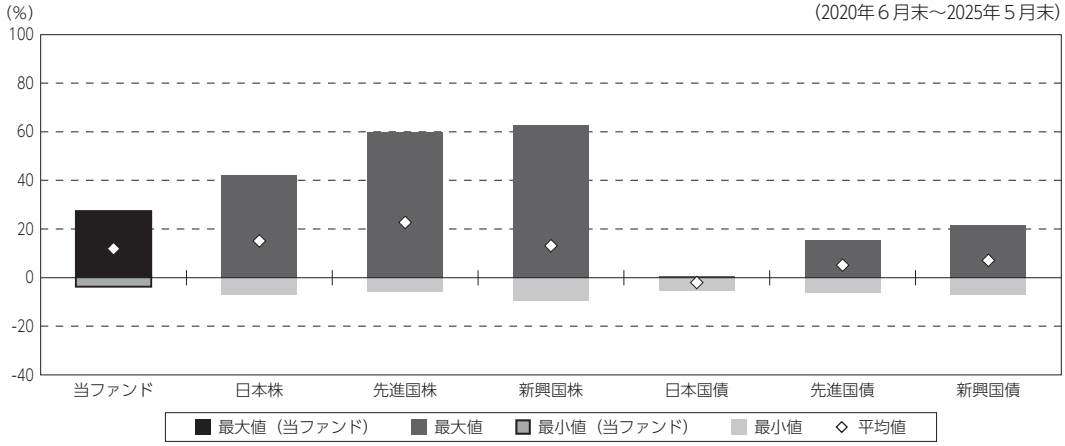
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年11月30日から2026年12月８日までです。	
運用方針	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に投資し、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村米国好利回り社債投信 Dコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	米国ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 3.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.8	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年６月から2025年５月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

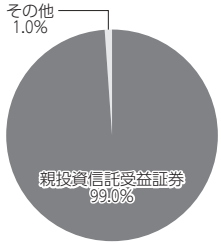
組入資産の内容

（2025年６月９日現在）

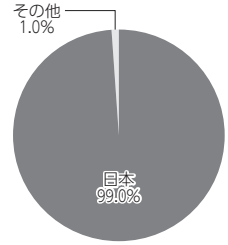
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第221期末
	%
野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

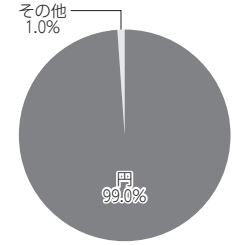
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2025年１月８日	2025年２月10日	2025年３月10日	2025年４月８日	2025年５月８日	2025年６月９日
純資産総額	28,351,336,902円	27,310,948,709円	26,359,673,288円	25,249,078,095円	25,053,384,186円	25,347,049,393円
受益権総口数	22,326,241,981口	22,236,243,158口	22,251,862,859口	22,202,075,458口	22,115,819,210口	21,964,832,562口
１万口当たり基準価額	12,699円	12,282円	11,846円	11,372円	11,328円	11,540円

（注）当作成期間中（第216期～第221期）における追加設定元本額は1,727,512,469円、同解約元本額は2,183,148,986円です。

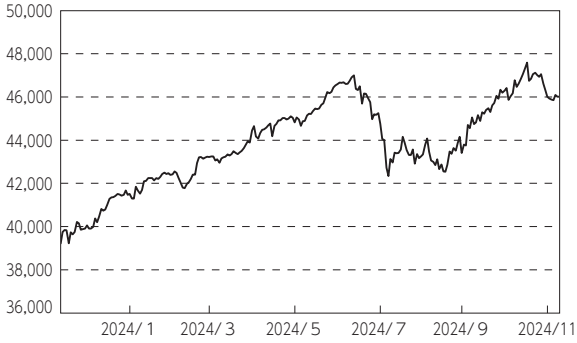
組入上位ファンドの概要

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年12月９日～2024年12月９日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年12月９日～2024年12月９日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	24	0.055
（保管費用）	(24)	(0.054)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	24	0.055
期中の平均基準価額は、43,905円です。		

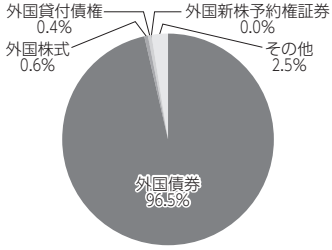
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

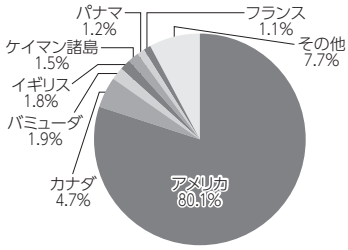
（2024年12月９日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP 4.5% 2032/5/1	社債	米ドル	アメリカ	1.3
2	CARNIVAL CORP 5.75% 2027/3/1	社債	米ドル	パナマ	0.6
3	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 5.75% 2029/4/20	社債	米ドル	アメリカ	0.6
4	NCL CORPORATION LTD 5.875% 2026/3/15	社債	米ドル	バミューダ	0.6
5	VENTURE GLOBAL LNG INC 8.375% 2031/6/1	社債	米ドル	アメリカ	0.5
6	LEVEL 3 FINANCING INC 3.75% 2029/7/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
7	ADAMS HOMES INC 9.25% 2028/10/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
8	MOZART DEBT MERGER SUB 5.25% 2029/10/1	社債	米ドル	アメリカ	0.5
9	TENET HEALTHCARE CORP 6.125% 2030/6/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
10	ATHENAHEALTH GROUP INC 6.5% 2030/2/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数		918銘柄			

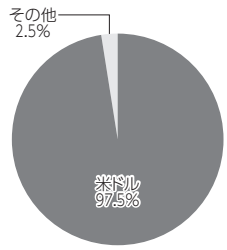
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD，NYSE，SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank，NA，JPSI，J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）